

第7回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

出資団体改革等の推進について ～出資団体の概要～

株式会社つくば研究支援センター（産業戦略部）

令和6年3月25日（月）

出資団体の業務・運営等の現状と課題

(令和5年7月1日現在)

【企業会計用】

団体 番号	14	団体名	株式会社つくば研究支援センター		代表者	代表取締役社長 箕輪 浩徳	
		所在地	つくば市千現 2-1-6		所管部課	産業戦略部技術振興局技術革新課	
		設立年月日	昭和63年 2月 2日				
資本金			2,800 百万円	うち県出資金	513 百万円	出資比率	18.3 %
主な 出資者	出資順位	出資者名			出資額	出資比率	
	1	茨城県			513 百万円	18.3 %	
	2	株式会社日本政策投資銀行			420 百万円	15.0 %	
	3	三井物産株式会社			100 百万円	3.6 %	
	4	清水建設株式会社			100 百万円	3.6 %	
	5	株式会社常陽銀行			100 百万円	3.6 %	
設立目的	筑波研究学園都市の科学技術の集積を最大限に活かし、産学官連携の下で研究開発支援や新産業・新事業の創出・育成を通して地域の活性化に貢献する。						
業主たる業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業や研究開発型企業等に対するレンタルラボ・オフィス・インキュベーションルームの提供 ・各種経営相談や技術開発・販路開拓等の支援 ・研究シーズや競争的資金、各種セミナー等の情報提供 ・地域中小企業の産学連携の推進 						
主たる事業	事業名	令和5年度売上計画	事業内容				
	施設提供事業	363 百万円	レンタルラボ・オフィス・インキュベーションルームの提供、つくば創業プラザの管理運営及び入居企業の経営支援等				
	ベンチャー支援・産学官連携事業	67 百万円	技術系ベンチャー企業の創業や、大学・研究機関等との共同研究、販路開拓等の支援、つくばの研究情報の提供や各種セミナーの開催、展示会等への参加、国の競争的資金確保による共同研究の促進等				
		百万円					

組織関係 (県の人的関与の状況)	区 分	H26			H27			H28			H29			H30			R1			R2			R3			R4			R5								
		県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB								
役員数	常勤取締役・監査役	4	0	1	4	0	1	4	0	1	4	0	1	4	0	1	4	0	1	4	0	1	4	0	1	4	0	1	4	0	1	4	0	1	4	0	1
	非常勤取締役・監査役	13	1	0	13	1	0	13	1	0	12	1	1	12	1	1	12	1	1	12	1	1	12	1	1	12	1	1	12	1	1	12	1	1	12	1	1
	計	17	1	1	17	1	1	17	1	1	16	1	2	16	1	2	16	1	2	16	1	2	16	1	2	16	1	2	16	1	2	16	1	2	16	1	2
職員数	管理職	7	2	0	6	1	0	6	1	0	5	0	0	6	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	5	0	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	2	0	0	3	0	0	2	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	5	0	0			
	臨時職員	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	嘱託職員	5	0	0	11	0	0	5	0	0	5	0	0	4	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0	0	7	0	0	6	0	0	6	0	0			
	計	15	2	0	18	1	0	13	1	0	13	0	0	12	0	0	14	0	0	13	0	0	13	0	0	13	0	0	13	0	0	14	0	0			
	派遣等割合		13.3%	0.0%		5.6%	0.0%		7.7%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%			

(単位：百万円)

県の財政的関与の状況	区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5予算
		補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託料	54	65	55	54	61	64	62	31	29	31
	指定管理料	0	0	0	0	0	3	3	3	3	0
	計	54	65	55	54	61	67	65	34	32	31
	財政的関与の割合	11.3%	13.6%	13.6%	12.9%	14.1%	16.0%	15.3%	7.8%	7.2%	7.2%
	損失補償・債務保証残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	実行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等の内容	補助金	該当なし									
	委託料	県内中小企業が成長分野に進出するための支援業務に係る業務委託 など									
	指定管理料	つくば創業プラザに係る指定管理料 (R1～R4)									
	貸付金	該当なし									

(単位:百万円)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
決算 状況 の 推移	経常収益計 ①	480	482	407	419	437	422	428	439	444
	営業収益(売上高)	478	479	404	417	433	420	426	437	442
	営業外収益	2	3	3	2	4	2	2	2	2
	経常費用計 ②	460	431	351	367	361	360	356	364	364
	売上原価、販管費	459	431	350	365	359	359	355	363	363
	営業外費用	1	0	1	2	2	1	1	1	1
	経常利益 ③ (①-②)	20	51	56	52	76	62	72	75	80
	特別利益計 ④	25	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失計 ⑤	0	0	0	0	4	0	0	0	1
	税引前当期純利益 ⑥ (③+④-⑤)	45	51	56	52	72	62	72	75	79
	法人税等 ⑦	19	18	18	17	23	20	23	24	26
	法人税等調整額⑧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益 ⑨ (⑥-⑦-⑧)	26	33	38	35	49	42	49	51	54	
財産 の 状況	資 産	3,306	3,287	3,346	3,360	3,402	3,442	3,434	3,481	3,508
	流動資産	754	627	760	813	911	945	977	1,078	1,089
	固定資産	2,552	2,660	2,586	2,547	2,491	2,497	2,457	2,403	2,419
	負 債	318	259	291	269	263	261	204	200	173
	流動負債	161	104	132	109	128	123	128	120	107
	固定負債	157	155	159	160	135	138	76	80	66
	純資産	2,988	3,028	3,055	3,091	3,139	3,181	3,230	3,281	3,335
利益剰余金	184	217	255	290	339	381	430	481	535	

経営 評価	評価対象年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	評価結果	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好

令和4年度決算に係る経営評価結果	
総合的所見	対応
<p>○令和4年度は、入居率が引き続き好調に推移したことにより、売上高は442百万円(前期比1.1パーセント増)、当期純利益は54百万円(前期比7.3パーセント増)となった。</p> <p>施設提供事業については、レンタルラボを中心に入居需要が高まっており、年度平均入居率は面積ベースで99.4パーセントとほぼ満室状態である。引き続き施設設備の計画的な修繕や維持管理を行い、高い入居率の維持に努めるとともに、利用者のニーズに対応した良質なオフィス環境の提供に取り組みたい。</p> <p>○ベンチャー支援事業については、国、県、市町村、研究機関等とのネットワークをさらに強化することにより、近隣競合施設との差別化を図り、つくば発ベンチャー企業の創出・育成をより一層推進されたい。</p>	<p>○物価高騰の影響等により、県内企業を取り巻く経済環境は大変厳しい状況となっているが、引き続き高い入居率が維持できるよう、新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進めるとともに、計画的な修繕・維持管理により、入居企業に対し良好なオフィス環境を提供できるよう指導していく。</p> <p>○また、ベンチャー企業が経済成長のエンジンとして期待される中で、支援機能の更なる強化により、つくば発ベンチャー企業の創出・育成を推進するとともに、大学や研究機関、県内産業支援機関、国内外の専門支援機関等との一層の連携強化について指導していく。</p>

課題及び今後の対応	
課題	今後の対応
<p>○施設提供事業については、社会情勢の変化による利用者のニーズの変化に対応するため、施設設備の計画的な修繕や維持管理を行い、良質なオフィス環境を提供することにより、引き続き高い入居率を維持していく必要がある。</p> <p>○ベンチャー支援・産学官連携事業については、様々な機関との連携を強化し、ベンチャー企業等に対する支援機能の充実・強化を図っていく必要がある。</p>	<p>○入居企業の満足度向上に努めるべく、老朽化に対応した設備更新や修繕工事など施設印象を高めるリニューアル工事を継続して行っていく。</p> <p>○県内の大学や研究機関、産業支援機関との連携を進めるほか、県外の他地域の支援機関と連携したイベントの開催等を通じて、ベンチャー企業等による協業、販路開拓、資金調達などにつなげていく。</p>